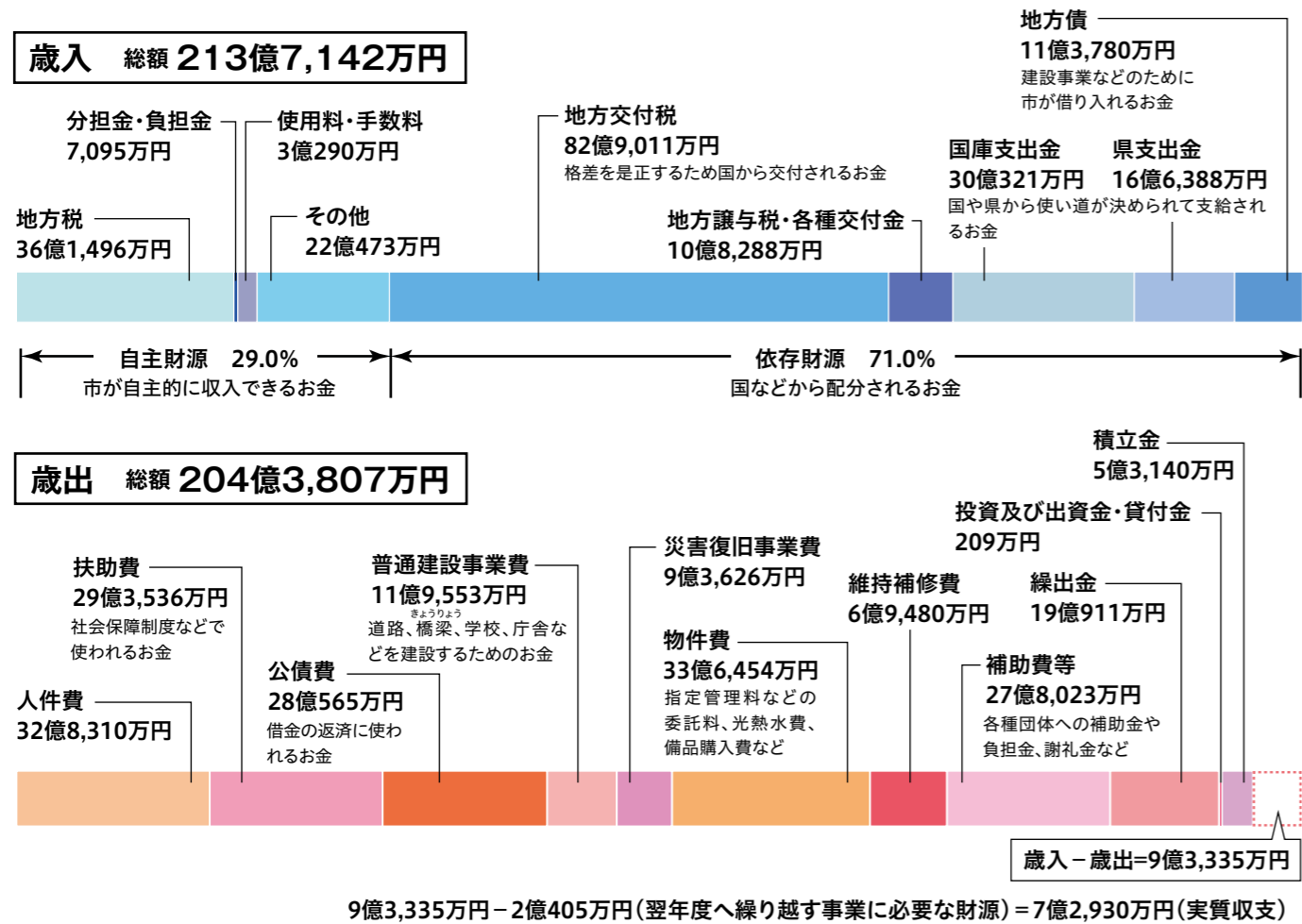




普通会計

総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成し、地方公共団体間の比較などをするための会計区分です。本市では、一般会計とコミュニティ・プラント整備事業特別会計が該当します。



特別会計

保険料など特定の収入があり、一般会計とは切り離して収入・支出を経理する特定の目的のための会計。

会計名	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険特別会計	30億256万円	29億6,469万円	3,787万円
後期高齢者医療特別会計	5億30万円	4億8,879万円	1,151万円
介護保険特別会計	47億6,533万円	44億7,725万円	2億8,808万円
農業集落排水事業特別会計	4億6,836万円	4億6,816万円	18万円
浄化槽整備事業特別会計	3億8,598万円	3億8,584万円	14万円
コミュニティ・プラント整備事業特別会計	425万円	422万円	3万円

●実質収支

歳入から歳出と翌年度に繰り越すべき財源を引いたもの

公営企業会計

主に利用者の料金収入で事業を行う、地方公営企業法の全部、または一部の適用を受ける公営企業の会計。

会計名	区分	収入	支出
下水道事業会計	収益的	7億4,114万円	7億51万円
	資本的	1億7,681万円	4億1,993万円
水道事業会計	収益的	9億2,393万円	8億9,631万円
	資本的	1億7,496万円	5億129万円

※消費税および地方消費税を含みます。
※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は留保資金などで補てんしました。

●収益的収入・支出

一事業年度の企業の経営に伴い発生する収益(料金など)や、費用(人件費や物件費など)

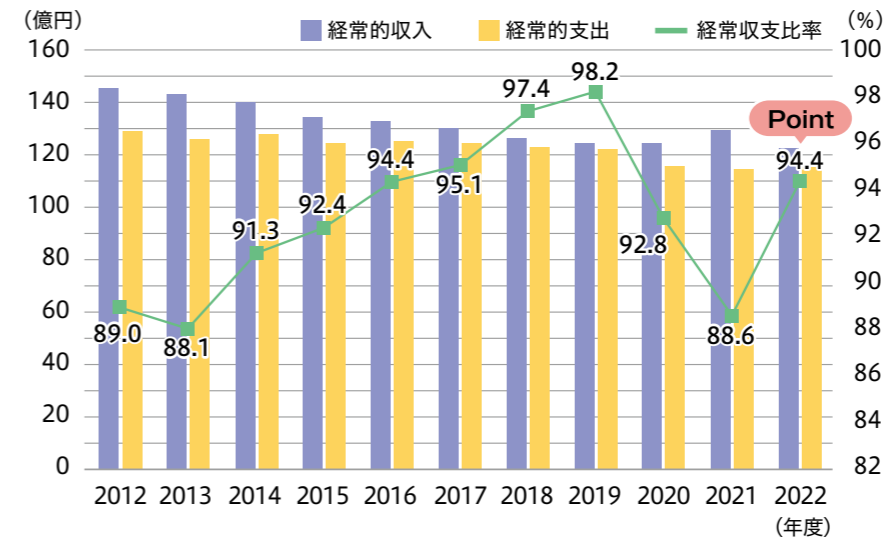
●資本的収入・支出

企業の将来の経営に備えて行う施設の建設などの費用(工事請負費など)や、その財産となる収入(企業債など)

普通会計ピックアップ解説

経常収支比率

地方税、地方交付税などの経常的な財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指標です。数値が低いほど、政策的(自由)に使えるお金が多くなることを示します。



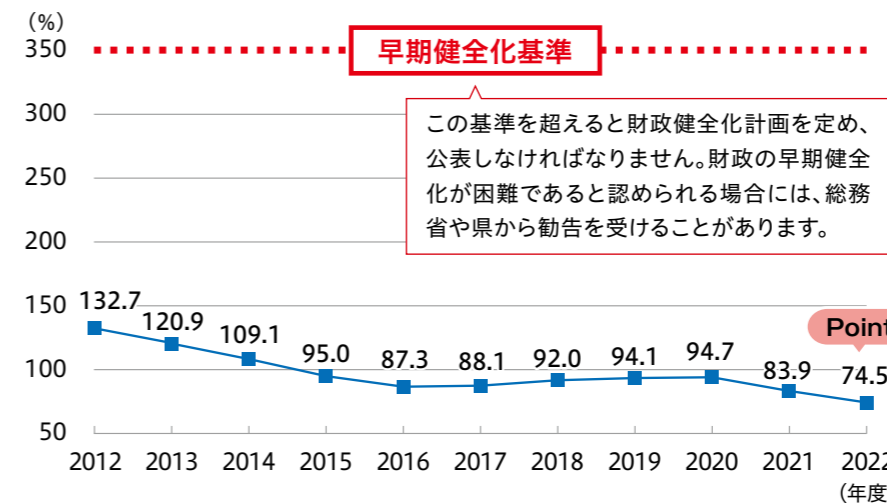
Point

2022年度は94.4%と、2021年度から比べると5.8ポイント上昇しました。2021年度は新型コロナウイルス感染症対策で国からの特別な経済対策などがあつた影響で、経常収支比率が大きく下がりましたが、2022年度は通常に戻つつあります。

また、2020年度から3年間、退職手当組合負担金が減額され、経常的支出が減少していたため、2023年度は経常収支比率が上昇する見込みです。

将来負担比率

財政規模に対して将来負担しなければならない費用がどの程度か、将来財政を圧迫する危険度を示す指標です。比率が高いと将来の財政負担が大きいことを示します。



Point

2022年度は、74.5%となりました。合併後、最も低い数値です。2021年度に比べて9.4ポイント改善しました。要因は地方債残高が減少したことです。事業の成果や進捗状況を整理し、ゼロベースで事業見直しを行い、借入を抑制しました。償還計画どおり返済もできています。

今後も地方債残高を増やさない方針なので、将来負担比率は改善する見込みです。

2022年度決算は、改善した部分もありますが、楽観は許されません。

人口は確実に減少しており、ここ数年で好転する要素は見受けられません。このままでは20年後には財政が行き詰まります。安芸高田市を「続ける」ためには「変える」しかありません。好調なふるさと納税にさらに力を入れて収入を増やす、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設を削減し更新費用を抑制するなどの方策が求められます。持続可能なまちを目指して、一緒に考えていきましょう。